

- 国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」、「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。
- 国際オリンピック委員会 (IOC)、国際パラリンピック委員会 (IPC)、国際競技連盟 (IF) 等の国際機関における日本人役員は現在、37人 (令和3年10月末時点) と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。
- 今後、2024パリ大会、2026アジア競技大会 (愛知・名古屋) に向け、国際的な情報収集や戦略的な情報発信を積極的に実施するため、国際スポーツ界において活躍できる人材の育成を支援するとともに、政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツ国際展開のための強固な基盤を形成する。

国際競技連盟等の役員ポストの獲得や国際人材育成支援、国内競技団体への国際交流サポート

- 国は、JSC、JOC、JPC及び中央競技団体 (NF) と連携し、国際人材の発掘・育成、ロビー活動支援及び職員派遣・採用の増加等を通じて、国際スポーツ界の意思決定に積極的に参画する。

IF組織構造

IF・AF等役員ポスト獲得支援【国】 78,486千円

- ◆ 国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援。
 - 新規立候補者の掘り起し
 - 再選支援強化、各種委員会等への積極的な参画の支援
 - 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動支援
 - パラ競技等支援強化 (戦略事務局設置、クラス分け委員支援等)
 - 女性リーダーをはじめとするIF役員候補となりうる人材の育成

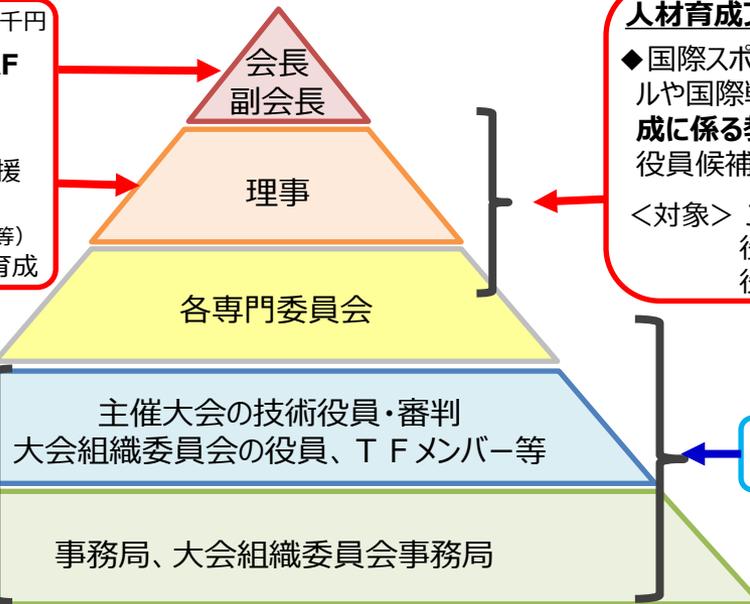
人材育成プログラムの開発【国】 19,523千円

- ◆ 国際スポーツ界の役員となるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、IF・AF等の役員候補者へ支援を実施。
- <対象> JOC、JPC加盟団体の役員、役員候補者 (既存IF役員、IF役員候補者)

IF等事務局スタッフ派遣支援【国】 4,268千円

- ◆ 国際スポーツ界の中核的存在となる次世代人材を国際機関等 (IF、IOC、IPC、国際競技大会の組織委員会等) へ派遣し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。

JOC国際人養成アカデミー【JOC】 (※)



※ JOC国際人養成アカデミーでは、専門委員会委員 (審判、競技ルール、医事、コーチング、マーケティング等)、事務局員または国際競技大会のディレクターとなる者を対象に、5テーマ82コマの研修を行い、国際的な折衝において活躍できる人材の育成を目指している。